

骨太取組削減効果額 約4億7千万円（一般財源額）

	令和8年度	前年度比
予算額	228億7,700万円	7億4,300万円 減
一般財源額	159億5,608万9千円	4,350万円 減

【主な取組】

【具体的取組1－(1)】全ての事務事業をゼロベースから総点検

- ・溶融処理施設管理費 施設管理費(▲19,717千円):ごみ溶融処理に使用する溶融副資材の使用量の精査等
- ・予防衛生事業 予防衛生事業(▲13,824千円):定期予防接種における接種率の精査
- ・予防衛生事業 予防接種費用助成事業(▲7,450千円):助成対象者の見直し
- ・一般管理費 一般管理費(総務管理費)(▲5,958千円):庁内郵便発送件数の精査等

<個別の取組>

- ・広報紙の仕様の見直し:▲2,937千円
- ・田園環境保全事業の見直し:▲1,390千円
- ・害虫駆除対策費の廃止:▲219千円
- ・自治会交付金の創設
- ・小学校プール民間施設の活用
- ・契約手法等の見直しによる契約額の低減
- ・各種計画策定における委託内容の見直し
- ・デジタル化の推進に伴う各種計画印刷冊数の見直し

【具体的取組1－(3)】施設整備を含む事務事業のスケジュール、計画等の見直し

- ・庁舎建設基金積立金(▲96,740千円)
- ・リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立金(▲5,680千円)

<個別の取組>

- ・消防庁舎車庫屋上防水改修工事の見直し:▲15,950千円

【具体的取組1－(4)】企業会計への繰出金の見直し

- ・繰出金 下水道事業(▲40,183千円)
- ・繰出金 病院事業(うち出資金分▲16,894千円)

【具体的取組1－(5)】組織や事務・事業の効率化による経費の削減

<個別の取組>

- ・消防指令センター共同運用の実施
- ・本庁代表電話への自動音声導入
- ・公用車の一括管理による台数削減(共用車4台削減:31台→27台)

【事業数の削減】40事業削減(R7:436事業 → R8:396事業)

- ・一般管理費、広報紙発行費、シティプロモーション推進事業、行政情報番組提供事業、ホームページ情報発信事業を広報活動費に集約
- ・住民情報システム事業、内部情報システム事業、電子自治体推進費(一部)を行政DX推進基盤整備事業に集約
- ・特別支援教育推進事業、人権教育推進事業を教職員研修事業に集約
- ・林業生産活動支援事業、森林環境創造事業、森林経営管理事業を未来につなぐ次世代の森林づくり事業に集約
- ・亀山7座トレイル整備・活用推進事業、観光プロモーション推進事業、観光協会運営支援事業、団体支援事業(一部)をかめぐりにぎわいづくり推進事業に集約

【具体的取組1－(7)】各種補助金・交付金の対象を分類し、性質に応じた見直し

- ・観光協会補助金の集約:▲1,200千円
- ・リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議補助金の見直し:▲200千円
- ・競技大会派遣旅費補助金の見直し:▲500千円
- ・青少年育成市民会議補助金の見直し:▲100千円
- ・耕作放棄地解消事業補助金上限額の見直し:▲200千円
- ・獣害被害防止対策事業補助金の見直し

歳入確保の取組

【特定財源確保の取組】

<デジタル推進事業債>

- ・小中学校タブレット端末更新:80,100千円
- ・小中学校AI学習支援ソフト購入:9,200千円

<こども・子育て支援事業債>

- ・保育園施設整備:15,000千円

<緊急自然災害防止対策事業債>

- ・側溝工事等:38,000千円

<道路整備事業債>

- ・狭あい道路後退用地整備事業:7,900千円

<基金>

- ・減債基金繰入金:100,000千円
- ・閑宿にぎわいづくり基金繰入金:35,378千円
- ・市民まちづくり基金繰入金:34,379千円
- ・地域福祉基金繰入金:10,483千円

<その他>

- ・地域活性化起業人制度の活用:17,700千円

【資産売却の促進】

- ・未利用地の売却:51,000千円
- ・小中学校タブレット端末の売却:17,200千円

※具体的取組の削減額については、()書きの金額は一般財源(予算額から特定財源額を控除した額を節ごとに按分して算出)の削減額を、

<個別の取組>の削減額については、予算の削減額を表記しています。

※歳入確保の取組については、令和8年度当初予算額を表記しています。